

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

中国財務局長 殿

平成12年12月21日提出

会 社 名 新 ダ イ ワ 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 取締役社長室長 原田 隆 司

最寄りの連絡場所 上 記 に 同 じ

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2-1
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共28枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	10
3. 役 員 の 状 況	10
第5 経 理 の 状 況	11
中 間 監 査 報 告 書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中 間 監 査 報 告 書	33
2. 中間財務諸表等	37
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	9,063,430	18,114,184	19,304,775
経常利益 (千円)	—	—	323,718	560,617	929,000
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	131,297	182,641	278,302
純資産額 (千円)	—	—	8,061,701	8,116,331	8,200,321
総資産額 (千円)	—	—	18,741,663	19,015,037	18,930,291
1株当たり純資産額 (円)	—	—	342.71	339.47	347.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	5.57	7.64	11.69
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.0	42.7	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,244,634	—	568,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 812,960	—	△ 108,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 505,033	—	△ 861,481
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	755,017	—	825,372
従業員数 (名)	—	—	709	—	712
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,617,236	8,385,471	8,358,509	16,549,691	17,714,974
経常利益 (千円)	298,314	398,261	355,882	497,893	858,503
中間(当期)純利益 (千円)	81,309	104,033	152,421	151,534	177,514
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	23,909	23,909	23,631	23,909	23,631
純資産額 (千円)	7,395,168	7,515,320	7,564,928	7,530,831	7,513,964
総資産額 (千円)	17,990,850	17,571,364	18,054,609	18,027,692	17,853,325
1株当たり純資産 (円)	—	—	320.1	314.9	317.9
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	6.4	6.3	7.4
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	41.1	42.8	41.9	41.8	42.1
従業員数 (名)	620	620	617	618	612

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第40期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については掲載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

3. 関係会社の状況

平成12年4月25日に当社が保有している(有)手島製作所の出資金を全額売却したことにより、(有)手島製作所は子会社ではなくなりました。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

	従業員数(名)
全社(共通)	709

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	617
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成12年9月30日現在の組合員数は341人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟していません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費の低迷に加え公共投資・住宅投資が減少し、海外においても、米国経済の成長鈍化や円高・ユーロ安など依然として引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境下で、グローバルな連結経営の強化を目指すとともに、市場ニーズにあった新製品の投入などにより、売上高は90億63百万円、経常利益は3億24百万円、当期純利益は1億31百万円となりました。

なお、「経営の善循環理念」に基づき、社員の経営参画意識を高めるとともに組織活性化を図るため、ストックオプション制度を導入いたしました。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 国内

国内市場は、農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の市況は共に厳しさが続いたうえに、当社からの欧州への輸出がユーロ安の進行から採算が悪化し、外部顧客に対する売上高は66億83百万円、営業利益は2億80百万円となりました。

b. 米国

主力の北米市場は好況を持続しましたが、円高定着による競争力の低下と新製品投入の遅れから、外部顧客に対する売上高は23億80百万円、営業損失は59百万円となりました。

②商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a. 農・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）

国内の農林業を取り巻く環境は依然厳しさが続き、エンジンチェンソー・刈払機は、「安全性」と「軽量化」を追求した商品開発の競争が激化しております。当社は、販売の中心的役割を果たしている特約店の見直し、新規開拓を含め販売網の強化充実を図りましたが、国内売上高は13億52百万円となりました。

海外においては、ヨーロッパではユーロ安が進行するなか、ヘッジトリマー・エンジンブローワーの新製品の拡販を行いました。北米市場への新製品投入の遅れから、海外売上高は23億31百万円となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は36億83百万円となりました。

b. 建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッターなど）

国内における建設・土木・鉄工機械は、公共投資・住宅投資の減少などにより市況の低迷が続くなか、有力店に集中した営業展開を行いました。また、レンタル需要などの顧客ニーズを満たした新型ガソリン溶接機の投入や、建設・塗装関係において高圧洗浄機の防音型への買い替え需要を喚起したことなどにより、国内売上高は32億95百万円となりました。

また、海外売上高は18百万円となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は33億13百万円となりました。

c. 部品（チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど）

国内においては、建設現場関連の消耗部品の需要減少と価格競争の激化から、国内売上高は11億32百万円となりました。

海外の売上高は、消耗部品の売上増加から7億5百万円となりました。

この結果、部品全体の売上高は18億37百万円となりました。

d. その他（修理・下取品など）

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億30百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが12億45百万円と高水準の収入となり、新本社屋建設費用（5億50百万円）を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー8億13百万円の支出と、借入金返済などの財務活動によるキャッシュ・フロー5億5百万円を差し引いた結果、現金及び現金同等物中間期末残高は70百万円減少し7億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益3億12百万円に、好調だった前期下半期の米国子会社の売掛金回収などにより売上債権が12億3百万円減少したため、下半期の米国向け製品の積み増しによるたな卸資産の増加4億13百万円があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは12億45百万円と高い水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新本社屋建設費用（5億50百万円）と新製品の金型投資を中心とした設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローは8億13百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金を1億18百万円支出し、借入金の返済を進めて借入金の残高を3億55百万円減少させたことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フロー5億5百万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計年期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「営業活動」による各キャッシュ・フローの前年同期との比較分析は行っておりません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	
	金 額	
農 ・ 林 業 用 機 械	3,809,566	
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械	2,921,024	
部 品	39,097	
合 計	6,769,687	

(注) 1. 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	
	金 額	構 成 比
		%
農 ・ 林 業 用 機 械	(2,331,329) 3,683,488	(76.3) 40.6
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械	(17,714) 3,312,991	(0.6) 36.6
部 品	(705,008) 1,837,066	(23.1) 20.3
そ の 他	(-) 229,883	(-) 2.5
合 計	(3,054,052) 9,063,430	(100.0) 100.0

(注) 1. () 内の数字は内書で、海外販売額及びその構成比であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、及び「販売実績」に係る前年同期との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間について、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。現在、当社グループの研究開発は、当社の中央技術研究所と東京技術研究所で行っております。当中間連結会計期間における研究開発投資額は、4億49百万円であります。

農・林業業界向けには、下期に向けて、さらに使いやすく小型・軽量タイプの刈払機や輸出向けの大型刈払機の開発を進めております。建築・土木・鉄工業界向けに、業界初の樹脂ボディーを採用した超軽量、コンパクトな防音型ガソリン溶接機の開発を行いました。また、前期に引き続き、防音型ガソリン高圧洗浄機2タイプの開発を行い、品揃えを図っております。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	59,722,000 株	(注1, 2, 3)
計	59,722,000 株	—

- (注) 1. 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。
 2. 平成11年10月8日の取締役決議に基づき、平成11年12月29日（決済）に自己株式278,000株を取得したため株式の総数が同株数減少しております。
 3. 当中間会計期間の末日後、提出日までに資本準備金により株式629,000株を消却し、提出日現在では、59,093,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月21日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 23,631,600	株 23,002,600	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第二部 市場第二部 (注)
	計	—	株 23,631,600	株 23,002,600	—	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	株 —	株 23,631,600	千円 —	千円 2,833,200	千円 —	千円 3,230,749	(注)

(注) 当中間会計期間の末日後、提出日までに資本準備金により株式629,000株を消却したため、提出日現在では、発行株式数は23,002,600株、資本準備金は163,540千円減少し3,067,209千円となっております。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
浅 本 興 産 (有)	広島市中区江波西二丁目33-31	千株 1,158	4.9 %
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.8
(株) 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.3
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,005	4.2
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.1
新ダイワ新栄会持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	931	3.9
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	901	3.8
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.7
(株) 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.3
計	—	9,976	42.2

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	(注1,2)
—	105,000	23,036,000	490,600		

(注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 891株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業株式会社	広島市中区江波南 2丁目10-23	株 105,000	株 —	株 105,000	% 0.4	(注)
	計	—	105,000	—	105,000	0.4	—

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 280	290	290	295	280	280
	最 低	円 250	240	235	255	255	260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名及び職名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役 (管 理 本 部 長 兼 総 務 部 長 兼 経 理 部 長)	長 木 雅 春	平成12年7月7日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央監査法人により中間監査を受け、第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

中間監査報告書

平成12年12月19日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金(注3)	755,017		825,372	
2. 受取手形及び売掛金(注2,5)	6,960,441		8,116,795	
3. 有価証券	-		1,520,722	
4. たな卸資産	2,907,624		2,493,071	
5. 繰延税金資産	290,453		249,652	
6. その他	172,027		124,384	
7. 貸倒引当金	△ 95,603		△ 132,034	
流動資産合計	10,989,960	58.6	13,197,965	69.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産(注1,3)				
(1) 建物及び構築物	1,689,359		1,736,064	
(2) 機械装置及び運搬具	340,570		377,189	
(3) 土地	2,019,627		2,019,810	
(4) 建設仮勘定	674,890		158,837	
(5) その他	367,903		319,656	
有形固定資産合計	5,092,351	27.2	4,611,558	24.4
2. 無形固定資産	67,697	0.4	18,783	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,908,164		262,576	
(2) 繰延税金資産	53,041		20,383	
(3) その他	759,046		611,724	
(4) 貸倒引当金	△ 128,600		△ 13,437	
投資その他の資産合計	2,591,653	13.8	881,246	4.6
固定資産合計	7,751,702	41.4	5,511,587	29.1
III 為替換算調整勘定	-	-	220,738	1.2
資産合計	18,741,663	100.0	18,930,291	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,986,811		4,795,163	
2. 短期借入金(注3)	2,960,000		2,993,000	
3. 未払法人税等	234,201		135,281	
4. その他	1,410,024		1,428,305	
流動負債合計	9,591,037	51.2	9,351,749	49.4
II 固定負債				
1. 長期借入金(注3)	968,000		1,290,000	
2. 退職給付引当金	21,908		-	
3. 役員退職給与引当金	99,016		88,220	
固定負債合計	1,088,925	5.8	1,378,220	7.3
負債合計	10,679,962	57.0	10,729,969	56.7
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	15.1	2,833,200	15.0
II 資本準備金	3,230,749	17.2	3,230,749	17.0
III 連結剰余金	2,211,269	11.8	2,136,445	11.3
IV その他有価証券評価差額金	16,699	0.1	-	-
V 為替換算調整勘定	△ 198,436	△ 1.0	-	-
	8,093,482	43.2	8,200,394	43.3
VI 自己株式	△ 31,780	△ 0.2	△ 72	△ 0.0
資本合計	8,061,701	43.0	8,200,321	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計	18,741,663	100.0	18,930,291	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高		9,063,430	100.0		19,304,775	100.0
II 売 上 原 価		6,234,380	68.8		13,486,762	69.9
売 上 総 利 益		2,829,049	31.2		5,818,012	30.1
III 販売費及び一般管理費 (注1)		2,587,560	28.5		5,054,419	26.1
営 業 利 益		241,488	2.7		763,593	4.0
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	13,603			28,002		
2. 受 取 配 当 金	22,240			19,535		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			85,299		
4. 為 替 差 益	21,807			45,977		
5. 受 取 保 険 金	34,000			-		
6. そ の 他	32,417	124,068	1.4	69,185	247,999	1.3
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	28,419			59,870		
2. 売 上 割 引	7,082			12,692		
3. 債 権 売 却 手 数 料	5,576			8,250		
4. そ の 他	758	41,838	0.5	1,779	82,592	0.5
経 常 利 益		323,718	3.6		929,000	4.8
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	183			14,046		
2. 子 会 社 出 資 金 売 却 益	900			-		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	1,083	0.0	4,000	18,046	0.1
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	13,047			25,711		
2. 有 価 証 券 評 価 損	-			325,211		
3. 固 定 資 産 売 却 損	-			2,140		
4. 役 員 退 職 慰 労 金	-	13,047	0.2	30,875	383,938	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		311,754	3.4		563,109	2.9
法人税、住民税及び事業税	220,470			293,531		
法 人 税 等 調 整 額	△ 40,013	180,457	2.0	△ 8,725	284,806	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益		131,297	1.4		278,302	1.4

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高	2,136,445	2,136,445	2,052,524	2,052,524
II 連結剰余金増加高 連結子会社減少に伴う増加高	61,683	61,683	—	—
III 連結剰余金減少高 1. 配 当 金 2. 利益による自己株式消却額	118,156 —	118,156	119,543 74,838	194,381
IV 中間(当期)純利益		131,297		278,302
V 連結剰余金 中間期末(期末)残高		2,211,269		2,136,445

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	311,754	563,109
2. 減価償却費	150,467	324,978
3. 退職給付引当金増加(△減少)額	21,908	-
4. 役員退職給与引当金増加(△減少)額	16,796	△ 68,143
5. 貸倒引当金増加(△減少)額	△ 17,576	△ 76,772
6. 受取利息及び受取配当金	△ 35,843	△ 47,538
7. 支払利息	28,419	59,870
8. 為替差益	5,795	△ 30,137
9. 有価証券売却益	-	△ 85,299
10. 固定資産売却益	△ 183	△ 14,046
11. 投資有価証券売却益	-	△ 4,000
12. 固定資産除却損	13,047	25,711
13. 固定資産売却損	-	2,140
14. 有価証券評価損	-	325,211
15. 保険積立金評価益	-	△ 4,852
16. 売上債権の(△増加)減少額	1,203,410	△ 229,031
17. たな卸資産の(△増加)減少額	△ 412,819	△ 124,811
18. 仕入債務の増加(△減少)額	188,567	116,360
19. 未払消費税の増加(△減少)額	2,189	16,138
20. その他	△ 56,731	108,264
小 計	1,413,203	857,151
21. 利息及び配当金の受取額	28,671	47,538
22. 利息の支払額	△ 29,867	△ 63,813
23. 法人税等の支払額	△ 167,372	△ 272,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,634	568,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	△ 127,473
2. 有価証券の売却による収入	-	162,841
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 722,037	△ 235,826
4. 有形固定資産の売却による収入	4,267	60,542
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 103,061	△ 200,000
6. 投資有価証券の売却による収入	6,500	20,000
7. 連結の範囲の変更に伴う 子会社出資金の売却による収入	900	-
8. 貸付けによる支出	△ 4,500	△ 10,615
9. 保険積立金の積立による支払	△ 12,567	△ 44,490
10. 保険積立金の払い戻しによる収入	11,670	136,454
11. 外貨預金の純増加額	-	35,932
12. 協同組合預け金の払い戻しによる収入	17,110	60,266
13. その他	△ 11,243	33,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 812,960	△ 108,632

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加(△純減少)額	△ 50,000	△ 70,000
2. 長期借入金の返済による支出	△ 505,000	△ 1,097,000
3. 長期借入れによる収入	200,000	500,000
4. 自己株式の取得による支出	△ 35,066	△ 74,838
5. 自己株式売却による収入	3,355	69
6. 配当金の支払額	△ 118,322	△ 119,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,033	△ 861,481
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,005	△ 64,901
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 70,355	△ 466,572
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	825,372	1,291,944
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	755,017	825,372

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 以上 2社</p> <p>なお、有限会社手島製作所については、出資金を全額売却したことにより、連結対象から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>提出会社及び国内子会社は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 <p>在外子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準</p> <p>時価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>③</p> <p>_____</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法については、「移動平均法による原価法」を採用してきましたが、当期から「移動平均法による低価法 (洗替え方式)」に変更しました。</p> <p>評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は、325,211千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(769,928千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>②役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>③貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却をしております。</p> <p>② _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>②役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>③貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 在外子会社は、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理を 税抜方式によっております。 ② _____	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左 ② 調整年金制度 提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用し ております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっております。	4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動 について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退 職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変 更による損益への影響は軽微であります。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、 退職給付引当金に含めて表示しております。	_____
(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金 融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基 準及び評価方法、デリバティブの評価基準、ゴルフ会員権 の会計処理方法について変更しております。この結果、従 来の方法によった損益と比較して経常利益ならびに税金等 調整前中間純利益は100,072千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討 し、全額を投資有価証券として表示しております。その結 果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有 価証券は同額増加しております。	_____
(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理 基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見 書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用して おります。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前期において「資産の部」に計上していた為替換 算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資 本の部」に含めて計上しております。	_____

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																																																				
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,641,028千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,729,414千円																																																																				
(注2) —	(注2) 受取手形裏書譲渡高 14,062千円																																																																				
(注3) 担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,265,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,644千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">876,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,227,055千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">575,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,812,000千円</td> </tr> </table> (ハ) (イ) のうち工場財団組成物件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">969,953千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">321,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,376,020千円</td> </tr> </table> (ニ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	— 千円	建物	1,265,970千円	機械及び装置	84,644千円	土地	876,441千円	計	2,227,055千円	短期借入金	550,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	687,000千円	長期借入金	575,000千円	計	1,812,000千円	建物	969,953千円	機械及び装置	84,252千円	土地	321,813千円	計	1,376,020千円	短期借入金	330,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	226,000千円	長期借入金	494,000千円	計	1,050,000千円	(注3) 担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,306,198千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">876,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,280,080千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">534,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,814,000千円</td> </tr> </table> (ハ) (イ) のうち工場財団組成物件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,994千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">321,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,415,010千円</td> </tr> </table> (ニ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">314,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">433,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,500千円	建物	1,306,198千円	機械及び装置	92,758千円	土地	876,624千円	計	2,280,080千円	短期借入金	534,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	232,000千円	長期借入金	1,048,000千円	計	1,814,000千円	建物	1,000,994千円	機械及び装置	92,202千円	土地	321,813千円	計	1,415,010千円	短期借入金	314,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	183,000千円	長期借入金	433,000千円	計	930,000千円
定期預金	— 千円																																																																				
建物	1,265,970千円																																																																				
機械及び装置	84,644千円																																																																				
土地	876,441千円																																																																				
計	2,227,055千円																																																																				
短期借入金	550,000千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	687,000千円																																																																				
長期借入金	575,000千円																																																																				
計	1,812,000千円																																																																				
建物	969,953千円																																																																				
機械及び装置	84,252千円																																																																				
土地	321,813千円																																																																				
計	1,376,020千円																																																																				
短期借入金	330,000千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	226,000千円																																																																				
長期借入金	494,000千円																																																																				
計	1,050,000千円																																																																				
定期預金	4,500千円																																																																				
建物	1,306,198千円																																																																				
機械及び装置	92,758千円																																																																				
土地	876,624千円																																																																				
計	2,280,080千円																																																																				
短期借入金	534,000千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	232,000千円																																																																				
長期借入金	1,048,000千円																																																																				
計	1,814,000千円																																																																				
建物	1,000,994千円																																																																				
機械及び装置	92,202千円																																																																				
土地	321,813千円																																																																				
計	1,415,010千円																																																																				
短期借入金	314,000千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	183,000千円																																																																				
長期借入金	433,000千円																																																																				
計	930,000千円																																																																				
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 540,000千円 従業員(住宅資金) 289,565千円 計 829,565千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 570,000千円 従業員(住宅資金) 293,990千円 計 863,990千円																																																																				
(注5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 266,610千円	(注5) ———																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費	(注1) 販売費及び一般管理費
従業員給料手当 877,023千円	従業員給料手当 1,690,171千円
従業員賞与 231,596千円	従業員賞与 509,527千円
貸倒引当金繰入額 3,430千円	貸倒引当金繰入額 2,215千円
退職給付引当金繰入額 65,691千円	役員退職給与引当金繰入額 12,681千円
役員退職給与引当金繰入額 12,996千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 755,017千円	現金及び預金勘定 825,372千円
計 755,017千円	計 825,372千円
現金及び現金同等物 755,017千円	現金及び現金同等物 825,372千円

(税効果会計関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税当調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	481,136	208,614	272,522	機械装置及び運搬具	463,654	217,650	246,004
その他	262,008	124,912	137,096	その他	382,537	233,463	149,073
合計	743,145	333,526	409,618	合計	846,192	451,113	395,078
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	113,760千円			1年内	107,566千円		
1年超	295,858千円			1年超	287,511千円		
合計	409,618千円			合計	395,078千円		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	61,290千円			支払リース料	109,040千円		
減価償却費相当額	61,290千円			減価償却費相当額	109,040千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,523,881	1,552,186	28,304
債 券	—	—	—
そ の 他	99,902	99,902	—
合 計	1,623,783	1,652,088	28,304

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 256,076千円

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	1,520,722	1,660,341	139,618
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,520,722	1,660,341	139,618
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,520,722	1,660,341	139,618

(注) 1. 時価の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券
日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- ① 流 動 資 産 に 属 す る も の
該当事項はありません。
- ② 固 定 資 産 に 属 す る も の
非上場・非登録株式 262,576千円

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引			
	売建米ドル	770,000	△ 3,403	5,916
	買建米ドル	770,000	12,482	3,162
金利	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	125,289	△ 1,146	△ 1,146
	支払固定・受取変動	500,000	△ 5,496	△ 5,496
合	計	2,165,289	2,435	2,435

- (注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	154,086	96,491	△ 6,895	△ 6,895
	合計	154,086	96,491	△ 6,895	△ 6,895

(注) 1. 上記通貨スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引 支払変動・受取変動	100,000	—	100	100
	合計	100,000	—	100	100

(注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,683,390	2,380,039	9,063,430	—	9,063,430
(2) セグメント間の内部売上高	1,713,964	—	1,713,964	(1,713,964)	—
計	8,397,354	2,380,039	10,777,394	(1,713,964)	9,063,430
営業費用	8,116,996	2,438,659	10,555,655	(1,733,714)	8,821,941
営業利益及び営業損失(△)	280,358	△ 58,620	221,738	(△ 19,750)	241,488

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,391,458	5,913,317	19,304,775	—	19,304,775
(2) セグメント間の内部売上高	4,389,430	—	4,389,430	(4,389,430)	—
計	17,780,888	5,913,317	23,694,205	(4,389,430)	19,304,775
営業費用	16,935,403	5,885,083	22,820,487	(4,279,305)	18,541,182
営業利益	845,484	28,233	873,718	(110,125)	763,593

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	1,713,298	522,700	568,767	249,285	3,054,052
II 連結売上高					9,063,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	5.7	6.2	2.8	33.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・北米…… 米国、カナダ

・中南米…… コロンビア、ブラジル

・欧州…… フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	4,667,193	910,621	1,264,378	510,644	7,352,835
II 連結売上高					19,304,775
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	4.7	6.5	2.7	38.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・北米…… 米国、カナダ

・中南米…… コロンビア、ブラジル

・欧州…… フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1) 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	342.71円	1株当たり純資産額	347.01円
1株当たり中間純利益	5.57円	1株当たり当期純利益	11.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	

(2) そ の 他

該当事項はありません。

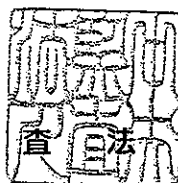
中間監査報告書

平成 11 年 12 月 10 日

新ダイワ工業株式会社


代表取締役社長 浅本 泰 殿

中 央 監 査 人




代表社員
関与社員

公認会計士

土井 清司 

代表社員
関与社員

公認会計士

赤羽 克彦 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して新ダイワ工業株式会社の第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月19日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金(注3)	839,211		406,425		634,334	
受取手形(注2,7)	2,492,651		2,709,222		2,779,126	
売掛金(注5)	4,099,773		4,281,105		4,940,829	
有価証券	1,688,157		-		1,520,722	
たな卸資産	2,313,972		2,403,308		2,058,200	
その他	257,708		142,936		89,209	
繰延税金資産	85,991		135,170		102,790	
貸倒引当金	△ 36,000		△ 24,000		△ 51,000	
流動資産合計	11,741,463	66.8	10,054,169	55.7	12,074,213	67.6
II 固 定 資 産						
有形固定資産(注1,3)						
建物	1,727,620		1,625,769		1,667,370	
機械及び装置	323,847		279,793		301,973	
土地	2,024,940		2,019,627		2,019,810	
建設仮勘定	54,693		674,890		148,331	
その他	334,208		392,060		292,878	
有形固定資産合計	4,465,308	25.4	4,992,141	27.7	4,430,364	24.8
無形固定資産	18,586	0.1	18,449	0.1	18,489	0.1
投資その他の資産						
関係会社株式(注5)	392,085		392,085		392,085	
投資有価証券	—		1,908,164		262,576	
その他	964,034		767,881		739,110	
繰延税金資産	3,887		50,318		56,485	
貸倒引当金	△ 14,000		△ 128,600		△ 120,000	
投資その他の資産合計	1,346,007	7.7	2,989,849	16.5	1,330,258	7.5
固定資産合計	5,829,900	33.2	8,000,440	44.3	5,779,112	32.4
資 産 合 計	17,571,364	100.0	18,054,609	100.0	17,853,325	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
買掛金	4,308,369		4,951,038		4,579,403	
短期借入金(注3)	3,253,000		2,960,000		2,993,000	
未払法人税等	111,000		233,000		160,000	
未払費用	591,136		568,107		626,140	
その他の他(注6)	531,360		688,610		602,597	
流動負債合計	8,794,865	50.1	9,400,756	52.1	8,961,141	50.2
II 固定負債						
長期借入金(注3)	1,179,000		968,000		1,290,000	
退職給付引当金	—		21,908		—	
役員退職給与引当金	82,178		99,016		88,220	
固定負債合計	1,261,178	7.1	1,088,925	6.0	1,378,220	7.7
負債合計	10,056,044	57.2	10,489,681	58.1	10,339,361	57.9
(資本の部)						
I 資本金	2,833,200	16.1	2,833,200	15.7	2,833,200	15.9
II 資本準備金	3,230,749	18.4	3,230,749	17.9	3,230,749	18.1
III 利益準備金	238,806	1.4	250,805	1.4	238,805	1.3
IV その他の剰余金						
任意積立金	48,702		43,314		48,702	
中間(当期)未処分利益	1,163,863		1,190,159		1,162,506	
その他の剰余金合計	1,212,566	6.9	1,233,474	6.8	1,121,209	6.8
V その他有価証券評価差額金	—		16,699		—	
資本合計	7,515,320	42.8	7,564,928	41.9	7,513,964	42.1
負債資本合計	17,571,364	100.0	18,054,609	100.0	17,853,325	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	8,385,471	100.0%	8,358,509	100.0%	17,714,974	100.0%
II 売 上 原 価	5,978,938	71.3	5,979,697	71.5	12,788,142	72.2
売 上 総 利 益	2,406,532	28.7	2,378,811	28.5	4,926,832	27.8
III 販売費及び一般管理費	1,988,929	23.7	2,126,998	25.5	4,103,499	23.2
営 業 利 益	417,603	5.0	251,813	3.0	823,332	4.6
IV 営業外収益 (注1)	135,889	1.6	144,857	1.7	182,283	1.0
V 営業外費用 (注2)	155,232	1.9	40,788	0.4	147,112	0.8
経 常 利 益	398,261	4.7	355,882	4.3	858,503	4.8
VI 特別利益 (注3)	14,940	0.2	6,784	0.1	18,303	0.1
VII 特別損失 (注4)	186,130	2.2	13,947	0.2	487,390	2.7
税引前中間(当期)純利益	227,071	2.7	348,720	4.2	389,416	2.2
法人税、住民税及び事業税	109,618	1.3	234,116	2.8	267,880	1.5
法人税等調整額	13,420	0.2	△ 37,817	△ 0.4	△ 55,978	△ 0.3
中間(当期)純利益	104,033	1.2	152,421	1.8	177,514	1.0
前期繰越利益	1,059,830		1,037,737		1,059,830	
利益による自己株式消却額	—		—		74,838	
中間(当期)未処分利益	1,163,863		1,190,159		1,162,506	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 正規の決算と異なる会計処理</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 費用の適正な期間配分のため、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 役員退職給与引当金繰入額の計上基準 費用の適正な期間配分のため、中間会計期間末に在籍する役員退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間の課税所得を基準とした税額を計上しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(3) _____</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブの評価基準 時価法</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有価証券の評価基準及び評価方法については、「移動平均法による原価法」を採用してきましたが、当中間期から取引所の相場のある有価証券については、「移動平均法による低価法（洗替え方式）」に変更しました。</p> <p>評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税引前中間純利益は154,599千円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有価証券の評価基準及び評価方法については、「移動平均法による原価法」を採用してきましたが、当期から取引所の相場のある有価証券については、「移動平均法による低価法（洗替え方式）」に変更しました。</p> <p>評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税引前純利益は325,211千円減少しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却をしております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)</p> <p>———</p> <p>(2)</p> <p>———</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計処理基準変更時差異(769,928千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職給与引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)</p> <p>———</p> <p>(2) 役員退職給与引当金</p> <p>役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(3) ——	(3) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 (1) —— (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 (1) —— (2) 消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は577,146千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
——	「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため掲記しております。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は278,576千円であります。
未払事業税(当中間期20,000千円)については、前中間期においては「未払事業税」として表示していましたが、当中間期においては「未払法人税等」に含めて表示しております。	——

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>事業税</p> <p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期19,251千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期90,368千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>税効果会計</p> <p>税効果会計につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号。)附則第3項に基づき、前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)より適用しており、当中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、同省令附則第4項に基づき適用しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産が85,991千円、固定資産が3,887千円それぞれ多く計上され、中間純利益ならびに中間未処分利益はそれぞれ13,420千円少なく計上しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
—	<p>金融商品会計</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益ならびに税引前中間純利益は100,072千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	—
—	<p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,487,746千円	8,360,980千円	8,296,013千円
(注2) 受取手形裏書譲渡高	10,002千円	— 千円	14,062千円
(注3) 担 保 資 産			
(1) 担保として供している資産			
定 期 預 金	4,500千円	— 千円	4,500千円
有 形 固 定 資 産	2,362,752千円	2,227,055千円	2,275,580千円
計	2,367,252千円	2,227,055千円	2,280,080千円
うち工場財団抵当有形固定資産	1,465,555千円	1,376,020千円	1,415,010千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短 期 借 入 金	869,000千円	1,237,000千円	766,000千円
長 期 借 入 金	956,000千円	575,000千円	1,048,000千円
計	1,825,000千円	1,812,000千円	1,814,000千円
4. 偶 発 債 務			
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)			
新ダイワ農林機械販売(協)	297,500千円	540,000千円	570,000千円
従 業 員 (住 宅 資 金)	312,457千円	289,565千円	293,990千円
計	609,957千円	829,565千円	863,990千円
(注5) 主な外貨建資産・負債	外貨額 円貨額		外貨額 円貨額
外貨建資産・負債の金額	(単位 US\$) (単位 千円)	—	(単位 US\$) (単位 千円)
売 掛 金	15,500,294 1,657,756		10,093,104 1,071,383
関 係 会 社 株 式	2,000,000 338,945		2,000,000 338,945
買 掛 金	218,172 23,334		187,105 19,861
(注6) 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—
(注7) 期末日満期手形の会計処理	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 266,610千円	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(注1) 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	333千円	2,607千円	5,712千円
有 価 証 券 売 却 益	85,299千円	— 千円	85,299千円
(注2) 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	27,624千円	28,018千円	56,801千円
売 上 割 引	6,761千円	7,082千円	12,692千円
為 替 差 損	117,711千円	— 千円	69,454千円
(注3) 特別利益の主要項目			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,940千円	6,601千円	256千円
(注4) 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損	— 千円	13,047千円	24,986千円
有 価 証 券 評 価 損	154,599千円	— 千円	325,211千円
役 員 退 職 慰 労 金 支 払 額	30,875千円	— 千円	30,875千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	135,355千円	132,539千円	282,765千円
無 形 固 定 資 産	45千円	39千円	83千円
計	135,399千円	132,579千円	282,849千円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
中間会計期間に係る納付税額及び法人税当調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税当調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>242,381</td> <td>135,983</td> <td>106,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>485,363</td> <td>262,085</td> <td>223,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,744</td> <td>398,068</td> <td>329,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	242,381	135,983	106,398	その他	485,363	262,085	223,277	合計	727,744	398,068	329,676	1年以内	90,164千円	1年超	239,512千円	合計	329,676千円	支払リース料	52,975千円	減価償却費相当額	52,975千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>199,952</td> <td>121,802</td> <td>78,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>523,554</td> <td>210,291</td> <td>313,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,507</td> <td>332,094</td> <td>391,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	199,952	121,802	78,150	その他	523,554	210,291	313,262	合計	723,507	332,094	391,413	1年以内	110,605千円	1年超	280,807千円	合計	391,413千円	支払リース料	59,857千円	減価償却費相当額	59,857千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>242,381</td> <td>150,265</td> <td>92,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>603,810</td> <td>300,848</td> <td>302,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846,192</td> <td>451,113</td> <td>395,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	242,381	150,265	92,116	その他	603,810	300,848	302,962	合計	846,192	451,113	395,078	1年以内	107,566千円	1年超	287,511千円	合計	395,078千円	支払リース料	109,040千円	減価償却費相当額	109,040千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	242,381	135,983	106,398																																																																													
その他	485,363	262,085	223,277																																																																													
合計	727,744	398,068	329,676																																																																													
1年以内	90,164千円																																																																															
1年超	239,512千円																																																																															
合計	329,676千円																																																																															
支払リース料	52,975千円																																																																															
減価償却費相当額	52,975千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	199,952	121,802	78,150																																																																													
その他	523,554	210,291	313,262																																																																													
合計	723,507	332,094	391,413																																																																													
1年以内	110,605千円																																																																															
1年超	280,807千円																																																																															
合計	391,413千円																																																																															
支払リース料	59,857千円																																																																															
減価償却費相当額	59,857千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	242,381	150,265	92,116																																																																													
その他	603,810	300,848	302,962																																																																													
合計	846,192	451,113	395,078																																																																													
1年以内	107,566千円																																																																															
1年超	287,511千円																																																																															
合計	395,078千円																																																																															
支払リース料	109,040千円																																																																															
減価償却費相当額	109,040千円																																																																															

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引、通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル	172,784	125,289	△ 8,730	△ 8,730
	合計	172,784	125,289	△ 8,730	△ 8,730

(注) 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	100,000	—	113	113
	合計	100,000	—	113	113

(注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月29日
及びその添付書類（第39期） 至 平成12年3月31日）中国財務局長に提出。

- (2) 自己株券買付状況報告書
平成12年4月10日
平成12年6月30日
平成12年10月2日
中国財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。